

社会資本総合整備計画

新山梨環状道路へのアクセス向上を推進する街路整備

(山梨県)

令和5年1月

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和05年01月05日

計画の名称	24 新山梨環状道路へのアクセス向上を推進する街路整備												
計画の期間	平成29年度 ~ 令和03年度 (5年間)								重点配分対象の該当	○			
交付対象	山梨県												
計画の目標	新山梨環状道路へのアクセスを向上させる街路整備を行い、広域的な地域間の走行時間の短縮、利便性の向上により、既成市街地の活性化を図り、にぎわいのある良好な市街地環境を創造する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	6,190	A	6,190	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	街路整備事業により、新山梨環状道路へのアクセスのための平均旅行速度を、21.8km/h(H29)から、26.9km/h(R3)まで向上させる。 新山梨環状道路へのアクセスのための平均旅行速度を、現地調査から算出する。 新山梨環状道路へのアクセスのための平均旅行速度(km/h) = 対象区間の距離 ÷ 対象区間の走行時間	H29当初 22km/h	中間目標値 km/h	R3末 27km/h

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	R02	R03			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	A01-001	街路	一般	山梨県	直接	山梨県	S街路	改築	(都)田富町敷島線(大下条 期)	現道拡幅 L=375m	甲斐市						60	-	
	A01-002	街路	一般	山梨県	直接	山梨県	S街路	改築	(都)田富町敷島線(大下条 期)	現道拡幅 L=183m	甲斐市							200	-
	A01-003	街路	一般	山梨県	直接	山梨県	S街路	新設	(都)田富町敷島線(富竹 期)	バイパス L=550m	甲斐市							1,530	-
	A01-004	街路	一般	山梨県	直接	山梨県	S街路	新設	(都)田富町敷島線(富竹 期)	バイパス L=842m	甲斐市							2,840	-
	A01-005	街路	一般	山梨県	直接	山梨県	S街路	新設	(都)田富町敷島線(仲新居)	バイパス L=445m	甲斐市							1,310	-
	A01-006	街路	一般	山梨県	直接	山梨県	S街路	改築	(都)新環状・緑が丘アケセス線	現道拡幅 L=633m	甲府市							200	-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	R02	R03			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	A01-007	街路	一般	山梨県	直接	山梨県	S街路	新設	(都)田富町敷島線(富竹期)	バイパス L=550m	甲斐市						50		-
											小計						6,190		
											合計						6,190		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H29	H30	H31	R02	R03
配分額 (a)	539	376	866	257	0
計画別流用増 減額 (b)	89	42	0	0	0
交付額 (c=a+b)	628	418	866	257	0
前年度からの繰越額 (d)	0	335	242	540	175
支払済額 (e)	387	511	568	622	175
翌年度繰越額 (f)	241	242	540	175	0
うち未契約繰越額(g)	141	170	331	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	22.45	22.57	29.87	0	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	関連事業との調整に不測の日数を要したため	関連事業との調整に不測の日数を要したため	用地交渉に不測の日数を要したため		